

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主 席 員
研究員



19 縮小する社会と地方都市の将来像

たしかに、時により

人口減少に関わる問題は与野党論戦の課題になりづらいだろう。しかし、それは憲法改正や諸般の国際問題以上に国家存亡にダイレクトに関わる、日本の根幹を揺るがすものなのだ。

人口減少と人口構造の激変を今後の日本はどう乗り切っていくのか。都市機能の維持や街づくり、そしてインフラ整備のあり方など、今後まさに超党派で乗り切らねばならない喫緊の課題の筈だ。それにもかかわらず『人口問題』に対する議論は乏しかったのである。

そして、地方都市に



大規模商業施設が計画されている須坂のIC北付近

においても減少する一途の人口にどう歯止めをかけ、特色ある都市の再生をどう現実のカタチにしていくのか、それは極めて重要にして不可避の課題なのだ。

しかしながら、現実には筆者自身も極めて不可解に感じる事案（計画）が鎌首を持ち上げつつある。

それは、読者もよくご存知の須坂市・千曲市の両市が、その郊外で推進しようとしている大規模商業施設等の誘致構想、いずれも自治体が先陣を切って主導する開発計画である。須坂市・千曲市の両市が、その郊外で推進しようとしている大規

模商業施設等の誘致構想については、筆者も既章の中で一定行を割いて所見を述べ、遅かれ早かれ実現の可能性は十分あると説いた。いま、まさにそれが現実味を帯びてきたのである。（続く）

清水 秀幸氏（しみずひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。